

エコミック・ステイトクラフトとしての「恵台政策」

— 「海峡兩岸青年就業創業基地」の事例の一考察—

松本 充豊

(京都女子大学現代社会学部教授)

【要約】

本稿は、習近平政権による「恵台政策」の特徴とそれを通じた影響力行使の効果について検討したものである。恵台政策を「利益供与型」のエコミック・ステイトクラフトと捉えて、中国国内での台湾の若者への就業・起業支援策である「海峡兩岸青年就業創業基地」（創業基地）の設立の事例をもとに、政策実施過程に内在する要因が効果的な影響力行使を妨げた可能性を考察した。習政権は利益誘導の舞台を中国に移したことから、恵台政策を通じた台湾の若者に対する影響力の行使は、中国国内での利益誘導政治と見なすことができる。習政権の実践を江沢民政権や胡錦濤政権の経験と比較しながら、習政権による影響力行使のメカニズムをクライアンテリズム論の視点から分析した。創業基地をめぐる支援策は、その実施過程において代理人問題が発生していることが明らかになった。そのことが、中国による台湾の若者に対する影響力行使の効果を抑制した一因と考えられる。

キーワード：恵台政策、エコミック・ステイトクラフト、クライアンテリズム、台湾の若者

一 はじめに

本稿は、中国の習近平政権による「恵台政策」¹の特徴とそれを通じた影響力行使の効果について検討するものである。具体的には、中国国内での台湾の若者に対する就業・起業支援策のうち、中国各地に設立された起業支援拠点である「海峡两岸青年就業創業基地」（創業基地）²の事例を取り上げて考察する。

恵台政策とは、「利益を譲り、台湾に恩恵を与える政策」（「讓利恵台政策」）のことで、中国による経済を使った台湾の政治的取り込み政策である。台湾住民に経済的な利益を供与することで、住民の対中感情の改善を図り、台湾の世論に影響を与えて、統一に向けて有利な状況をつくり出す狙いがある（耿曙 2009, 10-12）。台湾の若者への就業・起業支援策は、習政権の恵台政策の大きな柱の一つであり、それを最も特徴づけるものでもある。成長著しい中国経済の魅力でもって台湾の若者を中国国内に引き寄せ、就業や起業のチャンスを与えて中国社会での定着を促すことで、台湾へのアイデンティティを強める彼らに中国へのアイデンティティを形成させ、習近平が掲げる「兩岸の経済・社会の融合的発展」による中台統一の実現につなげようとするものである。

2014年春に台湾で起こった「ひまわり学生運動」に大きな衝撃を受けた中国は、その主役となった台湾の若者の取り込みを重視す

¹ 本稿では、中国の経済的手段による台湾取り込み政策を広く「恵台政策」として捉えておく。恵台政策という用語は胡錦濤政権による政策実践の呼称として使われ始めたが（耿曙 2009）、習近平政権でもそうした政策を指す言葉として、中国政府の高官の発言や公的な文書、学術的な文献でも「恵台（政策）」という表現が広く使われている。

² 「海峡两岸青年就業創業基地」のほか「海峡两岸青年就業創業示範点」も設立されているが、本稿ではこれらを一括して「創業基地」と表現する。

るようになった。2014年以降、台湾の若者に対する中国国内での就業や起業の支援や、中国の有名企業でのインターンシップの機会などを提供する「体験型交流」が積極的に進められた。2018年2月に発表された「台湾に対する31項目の優遇措置」にも中国での台湾の若者の就学、就業や起業を支援する内容が盛り込まれた（川上 2020, 86-89）。

こうした台湾の若者の取り込み策にはある程度の効果が見られた。台湾では2016年から18年にかけて、若者を中心に中国への関心が高まり、就業や起業のチャンスを求めて中国を目指す「中国ブーム」が起こった。ところが、2019年の香港情勢の緊迫化をきっかけに状況は一変し、台湾の若者の間では中国への関心が低下し、中国に向かう動きにもブレーキがかかった（川上 2020, 90-94）。中台いずれの研究も、台湾の若者への就業・起業支援策は、彼（女）らを中国に誘致する点では一定の効果があったものの、社会に定着させる点では課題を残している、との評価でほぼ一致している（曾于蓁 2018; 隋鑫、王念祖 2020）。

台湾の若者をターゲットにした恵台政策が、中国の期待した効果につながらなかったのはなぜか。本稿では、創業基地の設立という事例をもとに、政策実施過程に内在した要因が中国による効果的な影響力行使を妨げた可能性について考察する。第二節では、本稿での分析の視点を提示する。恵台政策を中国の「利益供与型」のエコノミック・ステイトクラフトと捉えて、その影響力行使のメカニズムの分析枠組みとしてクライアントリズム論を導入する。第三節では、習政権の恵台政策の展開を概観し、その特徴と背景について考察する。第四節では、創業基地の設立という就業・起業支援策の事例をもとに、中国の台湾の若者に対する影響力行使のメカニズムをクライアントリズムの視点から分析する。最後に、本稿での議論

を総括する。

二 分析枠組み

1 先行研究

台湾の若者への就業・起業支援策の効果に影響を与えた要因として、まず指摘されるのが香港情勢の悪化、米中のハイテク覇権争い、中国の政治情勢や投資環境の変化、コロナ禍の発生など中台関係をとりにまく外的要因である（川上 2022；王藝樺、張文生 2021）。中国側の研究では、香港問題に言及することなく「民進党当局が意図的に兩岸の対立を激化させた」ことが強調される傾向がある（王藝樺、張文生 2021）。

他方、台湾の若者というアクターや、中国による政策そのものの特性に注目した研究もある。陳超、蔡一村、張遂新（2018）は、台湾の若者は手段として必要だから中国に滞在したに過ぎず、社会に根を下ろす意図を持たないと分析し、彼（女）たちを「現実主義的な短期訪問者」と呼んでいる（陳超、蔡一村、張遂新 2018）。川上（2022）は、台湾の若者に提供された資源の可搬性を指摘する。インターンシップやスタートアップ支援を通して得た資源は、個人の人的資源に転換され、台湾に持ち帰ることができた。そうした政策自体に内在した要因と中台関係をとりにまく外的要因があいまって、習政権の恵台政策の行きづまりを引き起こしたと論じている（川上 2022）。

さらに、胡政権の経験を想起するなら、恵台政策の実施過程にも問題が内在していた可能性がある（川上 2019；松本 2019a；2021）。実のところ、創業基地をめぐる支援策の実施にあたって、中央と地方および政府内の各部門間の足並みの乱れや、地方

政府による誘致実績の捏造など、さまざまな問題が生じていることが明らかにされている（曾于蓁 2018；隋鑫、王念祖 2020；林頊、劉星辰、傅幸怡、程文正、張向前 2021；王藝樺、張文生 2021）。ただし、そうした問題がなぜ発生し、どのように政策の効果に影響を及ぼしたのかについての体系的な分析は必ずしも行われていない。

こうした状況を踏まえて、本稿では、台湾の若者への就業・起業支援策において、習政権の影響力行使のあり方にその効果を制約する要因が存在した可能性を検討する。この課題に取り組むため、第1に、惠台政策を利益供与型のエコノミック・ステイトクラフトと捉える。第2に、その影響力行使のメカニズムの包括的な分析枠組みとしてクライアンテリズム論を導入する。

2 「利益供与型」のエコノミック・ステイトクラフト

エコノミック・ステイトクラフト (Economic Statecraft) とは、国家が自らの戦略的目標を追求するために、軍事的手段ではなく経済的手段によって他国に対して影響力を行使し、何らかの結果を導き出そうとするものである（鈴木 2021；Baldwin 1985；2020；Mastanduno 2012）。そのあり方はさまざまだが、さしあたり「利益供与型」と「懲罰付与型」に大別することができる。利益供与型とは、経済的利益を供与することで、自国の戦略的目標に合致する方向に、相手国の行動や政策を変更させようとするものである。逆に、相手国の行動が自国の戦略的目標に合致しない場合に、経済的利益の供与を停止して、いわば懲罰を加えることで自国に有利な状況を生み出そうとするのが懲罰付与型である（松本 2021）。中国の対台湾政策をエコノミック・ステイトクラフトの視点から考察

した研究は少なくないが（川上 2019；松本 2019a；吳介民、川上 2021；吳介民、蔡宏政、鄭祖邦 2017；Li 2017；Norris 2016）、惠台政策は利益供与型の事例の一つといえる（松本 2021）³。

惠台政策を利益供与型のエコノミック・ステイトクラフトと捉えることには、2つのメリットがある。第1に、習政権の実践を1980年代後半以降の中国の対台湾政策の中に位置づけ、江政権や胡政権の経験との比較が可能となる⁴。江政権では台湾の統一に向けて有利な状況を作り出すべく、台湾企業（いわゆる「台商」）を中国に誘致して経済的利益を供与することで、彼らへの働きかけが行われていた（Lee 2012；Norris 2016）。胡政権はそうした経済的手段による働きかけを、台湾に舞台を広げて幅広い住民に向けて展開した（川上 2019）。中国の台湾に対する利益誘導型のエコノミック・ステイトクラフトは、中台の発展段階やそれらを取り巻く国際環境の違いから、具体的なあり方や軍事的手段などを用いた威圧的な影響力の行使とのバランスは異なっても、江政権から習政権を通じて中国の対台湾政策に一貫して見られる重要な特徴である。

3 クライアンテリズム論と代理人問題

第2に、惠台政策を通じた中国の台湾に対する影響力の行使を一種の利益誘導政治と見なし、そのメカニズムをクライアンテリズム論の分析枠組みを使って考察することを可能にする。クライアンテ

³ エコノミック・ステイトクラフトの研究では、本稿のいう利益供与型の事例分析が手薄であるとされる（Mastanduno 2012, 206；Norris 2016, 15）。

⁴ 中国は1980年代後半以降、台湾との経済関係の強化とその操作を通じて、台湾に対して政治的取り込みを図る「ビジネスをもって政治を囲い、経済をもって統一を促す（「以商囲政，以経促統」）戦略を推進してきた。これを「経済を通じた台湾統一政策」と捉える川上（2022）の立場を本稿も共有している。

リズムとは、監視をとまなう高い予測可能性に支えられた、条件つきで、かつ直接的な政党もしくは政治家（パトロン）と有権者（クライアント）の交換関係のことである（Kitschelt and Wilkinson 2007, 9-10）。そこでは、有権者が政治家を支持するのと引き換えに、政治家は自分を支持する有権者への利益分配を行うなど、対象が限定された見返りを与える。

政党がクライアントリズムをうまく機能させるには、選挙区レベルで有権者と個人的な関係やネットワークを築いているブローカーの存在が不可欠である。政党から受け取った資源を有権者に分配してクライアントを組織化し、クライアントがその見返りとして政党への支持や投票を行うかどうかを監視するのが、ブローカーに期待される役割となる。ただし、本人と代理人の関係にある政党とブローカーの間には代理人問題が発生する可能性がある（Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 76）。

代理人問題とは、代理人がその裁量を利用して必要な情報を隠したり、自分勝手に行動したりすることで、本人が求めていたものと違う結果をもたらされることである。たとえば、ブローカーは政党から受け取った資源の一部を、クライアントではなく自分の取り巻き連中に分け与え、地元での自分の権力基盤の強化を図るかもしれない。また、代理人問題は、本人と代理人がどのくらい目的を共有しているかにも左右される。ブローカーはそれ自身の利益や目的を持っており、それが政党リーダーの利益や目的と一致するとは限らないからである（久米、河野 2011, 106-107 ; Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 76）。

政党リーダーは、広範な動員ネットワークを構築できるブローカーが有能であると考え、多くの追従者を抱えるブローカーを雇おうとする。ブローカーの取り組みが選挙結果にもたらす効果は直接

観察できないため、その能力を測る指標となるのが選挙集会などでの有権者の動員数である。ブローカーとしては、ここでパトロンに対する忠誠と自らの有能さを見せつけておかないと、今後の利益分配を受けられない可能性がある。そのため、ブローカーは動員数を効率的に増やそうとして、利益分配がなくても党に投票する熱心な支持者の組織化ばかりに注力するかもしれない (Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 92-95)。したがって、政党が代理人であるブローカーを統御するためには、その行動を監視できるかどうか重要となる。

クライアントリズムが有効に機能するかどうかは、第 1 に、ブローカーを介した有権者への利益分配が政党 (政治家) の期待どおりに行われるかどうか、第 2 に、利益分配が有権者の支持や投票の獲得につながるよう、ブローカーが有権者の行動を監視し、政党 (政治家) もまたブローカーの行動を監視できるかどうか、にかかっている。

4 分析の視点

中国による就業・起業支援策を通じた影響力の行使は、中国国内において台湾の若者をターゲットとして展開される利益誘導政治と見なすことができる。そこでの諸アクターの間をクライアントリズム論になぞらえて見た場合、中国国家 (中国共産党) がパトロンであり、中国国内での就業・起業を目指す台湾の若者がクライアントとなる。中国国家において、中央政府の代理人として国内の各地域を統治するのが地方政府である。中国各地で台湾の若者を誘致し、就業・起業支援策が実施される過程において、省・市レベルの地方政府は、中央政府から提供された資源をもとに、クライアント

である台湾の若者への利益分配を行うとともに、彼らの行動を監視する役割を期待されたブローカーと見ることができる。

中国による影響力行使の効果は、クライアントリズムがどのように機能しているのかという角度から考察することができる。中国のエコノミック・ステイトクラフトを研究した Norris (2016) によれば、その影響力が効果的に行使されるための条件の一つが中国国家の一体性である。中国国家内部での中央と地方の利害対立を抑えて、一体性が確保されなければならない (Norris 2016)。そこで、以下では、創業基地の事例における中国の影響力行使のメカニズムをパトロンの一体性、利益分配および監視の側面から分析し、その効果について考察する (松本 2019a ; 2021)。

三 習政権の惠台政策

1 展開

(1) 若者の取り込みを強化

本節では、習政権の惠台政策の展開を概観し、その特徴と背景について考察する。2012年11月、中国共産党（共産党）総書記・中央軍事委員会主席に就任した習近平は、翌年3月の国家主席就任にあわせて中央対台工作領導小組の組長となった。当時中国では胡政権の対台湾政策が高く評価されていた (張五岳 2013)。そのため、習政権では胡政権の政策路線が踏襲され、惠台政策も継承された。

2014年春、台湾で起きた「ひまわり学生運動」は、「中国との経済交流の利益は台湾の一部の大企業や政治家に独占されている」との批判が強まるなど、台湾社会で惠台政策をめぐる利害対立を表面化させた (松本 2019a, 71)。しかも、運動の担い手は、確固たる台湾人アイデンティティの持ち主であり、台湾は中国と違うと

考える「天然独」と呼ばれる台湾の若者たちだった。習近平は中国の期待と逆行する現状に危機感を抱くと同時に、台湾の若者が中台の経済統合に反対したことに衝撃を受け、彼（女）たちの取り込みを強化する必要性を痛感した。それは「三中一青」という新たな方針となってあらわれた。惠台政策による取り込みの重点対象だった「三中」（中南部、中間層、中低所得者層）に、新たに「一青」（若者）が加えられた（松本 2019b, 21）。

2016 年 1 月、台湾の総統選挙で民主進歩党（民進党）の蔡英文が当選した。民進党の政権復帰が確実となり、中国の対台湾政策の行方が注目される中で、習近平は同年 3 月の第 12 期全国人民代表大会第 4 回会議の初日、上海代表団との会談で「兩岸の各領域での交流と協力を引き続き推進し、兩岸の経済・社会の融合的発展を深化させ、同胞の肉親の情と福祉を増進させ、同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるとの認識を強化していく」と表明した（中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2016）。そして、2017 年 3 月の全国人民代表大会・全国人民政治協商会議では、台湾の「一代」（若者）と「一線」（基礎コミュニティ）との交流を強化し、その取り込みを図る「一代一線」という新たな方針が打ち出された（中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2017）。

(2) 就業・起業支援策とその効果

こうした流れの中で、台湾の若者に対する就業・起業支援策が推進されていった。中国では 2014 年以降、産業構造の転換を図り、若者の就業問題にも対処する狙いから、起業を後押しする「大衆による起業、万人によるイノベーション」（「大衆創業，万衆創

新」)政策が開始された。台湾の若者への就業・起業支援策は、この国家レベルのイノベーション振興策にタイアップしたもので、國務院台湾事務弁公室(国台弁)のイニシアチブのもと、各地の地方政府を動員して実施された(川上 2020, 88; 曾于秦 2018, 121-122)。

台湾では 2000 年代後半以降、若年層の賃金が伸び悩んでおり、台湾の若者が海外の労働市場に目を向けるプッシュ要因となっていた。また、彼(女)たちの起業意欲は国際的に見ても相対的に高いレベルにあった。就業や起業のチャンスを提供することで、台湾の若者を取り込もうとする中国にとって、こうした条件は有利に働いたといえる(川上 2020, 88; 曾于秦 2018, 123)。

中国各地では、2015年6月の深圳を皮切りに、中国沿岸部の主要都市を中心に起業支援拠点である創業基地が多数設立された。2016年に21カ所だった創業基地は、2017年には12省・市で53カ所が設立され、1年間にその数が2倍以上に増えた(李欣宜 2017, 80)。2018年半ばには20省・市に76カ所が設立されていた(中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2018b)。

各地の創業基地は、台湾人起業家を誘致するため激しく競い合い、起業支援だけでなく生活支援にも力を入れた。たとえば、広東省東莞市の創業基地では5~20万人民元のシードマネーが供与され、オフィスや住居が2年間無料で提供されたり、また江蘇省昆山市の創業基地では年間18万台湾元的生活費が3年まで供与され、50万人民元まで研究開発補助費が提供されたりするほか、上海市の創業基地では現地で成功した台湾人企業家によるメンタリングの実施など、さまざまな好条件が提示された(川上 2020, 88-89; 李欣宜、顔瓊玉 2016, 76-80)。

2016年頃からは、台湾の若者に中国への理解を深めてもらうた

め「体験型交流」が活発に行われ、中国のハイテク企業や有名企業でのインターンシップや各種コンペなどの機会が提供された。そして、2018年2月には中国での台湾の若者の就学、就業や起業を支援する内容を盛り込んだ「台湾に対する31項目の優遇措置」が発表され、同年9月1日からは中国政府による台湾人への「居住証」の発給が始まった（川上2020, 84-87）。

中国市場の魅力や可能性とあいまって、中国の就業・起業支援策は、台湾の若者を中国に引き付けるのに一定の効果を持ったといえる。『遠見雑誌』の調査によると、「もし機会があれば、どこに行って投資、仕事、進学などキャリアの発展を図りたいか」との質問に、「中国」と答えた人の割合は2017年3月の調査の30.3%から2018年2月の調査では36.6%に上昇した。世代別に見ると、18～29歳では43%から53%となり5割を超えた。30～39歳では37%から43%、40～49歳では34%から44%に増加した（林讓均2018, 50, 52）。

ところが、同誌による2019年12月の調査では「投資、仕事、進学のために中国に行きたい」と答えた人の割合が、2018年12月の調査の34.4%から18.2%に急落した。どの世代でも減少が見られ、20～29歳では32.5%、30～39歳では20.9%、40～49歳では17.5%に落ち込んだ（彭杏珠2020, 66-67）。また、アリババやテンセントなど中国の有名企業でインターンシップを体験できる中国側が主催したプログラムには、2018年には50人の定員に前年の約4倍となる2000人近くの応募が殺到したが、2019年は1300人あまりにとどまったという（管葵媛2018, 47; 2019, 38）。

創業基地については、国台弁の発表によれば、2018年上半期までに基地で実習、就業ないし起業した台湾の若者は1万人を超え、基地が主催した各種の交流活動には7万人以上が参加したとされる

（中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2018b）。他方、すでに 2017 年半ばには、台湾の若者による起業の実情を含めて、さまざまな理由により生じていた創業基地の変化を台湾メディアが伝えていた（李欣宜 2017, 86-88）。

2 特徴とその背景

(1) 3 つの特徴

習政権の恵台政策には次の 3 つの特徴がある。第 1 に、中国側が一方的に決定し、実施している。第 2 に、利益誘導の舞台が台湾から中国に回帰した。第 3 に、個人をターゲットにした、より直接的な利益誘導が図られている。

台湾では 2016 年に民進党の蔡英文政権が誕生した。共産党が「台独」勢力と見なす民進党の政権復帰は、中国にすれば江政権期への回帰ともいえる政治状況の変化だった。台湾側の政権の頭越しに恵台政策を実施したのは、習政権にとって当然のことだったといえるかもしれない。そして、江政権が台湾の「台独」政権（陳水扁政権）と対峙する一方で、台商を中国に誘致して、働きかけを行っていたことを想起すれば、利益誘導の舞台が中国に回帰したのもまた自然な成り行きだったのかもしれない。上記の第 1、第 2 の特徴は、台湾での「台独」政権の出現という要因から、ある程度は説明できるだろう。

しかし、「台独」政権と対峙する中でスタートした胡政権は、その打倒を目指して 2005 年の中国国民党（国民党）との和解（「国共和解」）を実現させ、恵台政策に着手した。胡政権の恵台政策は、当時台湾の野党だった国民党との戦略的な同盟関係を前提とし、同党に花を持たせる狙いから、その実施にあたっては国民党と

の協調や調整が図られていた（松本 2019a）。

そうした胡政権の経験との対比から見て取れるのは、習政権の国民党に対する強い不信である。習近平が胡政権の経験から学んだのは、国民党という組織と代理人への過度な依存が惠台政策の「失敗」を招いたという教訓だった。

(2) 国民党への強い不信

胡政権期の惠台政策の大きな特徴の一つは、利益誘導の舞台を台湾に広げたことである。台湾社会のさまざまなセクターやグループを取り込むための利益誘導が行われた。ただし、中台間に「境界」（事実上の国境）が存在することから、利益誘導の過程では、台湾内部での利益分配において、胡政権は現地協力者という代理人に頼らざるを得なかった。その代表ともいえる存在が国民党だった。

国民党はブローカーとして、共産党に代わって台湾のクライアントに利益を分配する役割を担っていた。ところが、最終的な利益の分配先がその思惑に左右された。国民党と関係の深い台湾の大型ビジネスグループや大企業に利益の分配が偏ってしまい、中台経済交流の恩恵は台湾の中小企業には十分行き渡らなかった。国民党の機会主義的な行動の結果、共産党が期待した利益分配にはつながらなかった（松本 2019a, 52-54）。逆に「ひまわり学生運動」で表面化した台湾内部での利害対立を引き起こし、最終的に惠台政策の失敗につながった。そうした苦い経験から、習近平は国民党という組織と代理人への強い不信感を抱くことになったものと考えられる。

効果的な利益誘導を実現するには、その過程で代理人問題の発生を抑える必要がある。代理人を完全には排除できないとすれば、代理人への監視を強化する、あるいは代理人との目的の共有度を高め

ることで、本人は代理人の忠誠を確保しなければならない。代理人の数を減らして、代理人への依存そのものを軽減させることも選択肢の一つになるだろう（松本 2019b, 8）。

習政権が利益誘導の舞台を中国に戻したことは、代理人問題の克服という点から説明できる。中国国内で利益誘導を行えば、台湾でのそれに比べて代理人への依存が軽減でき、利益誘導の過程にも相対的に目が届きやすくなる（松本 2019b, 27-28）。さらに、利益誘導を台湾社会内部の矛盾から切り離せるメリットがあった。

しかし、中台間に「境界」がある以上、現地協力者という代理人を完全に排除することは事実上不可能である。代理人の忠誠を確保するには、彼らとの目的の共有度を高める必要がある。その目的とは「祖国統一」すなわち「一つの中国」の実現である。習近平は2016年以降、「92年コンセンサス」を「一つの中国」原則を体現するものと定式化し、その受け入れを台湾側に迫った。この動きは代理人の忠誠を確保するという文脈からも理解できる。

習政権は、「92年コンセンサス」の受け入れを拒否する民進党の蔡政権を相手にせず、圧力を強める一方、「一中各表」⁵を主張する国民党にも冷淡な態度を示してきた。呉敦義であれ江啓臣であれ、「一中各表」を強調する党主席を相手にしなかった。他方で、同じ党主席でも、それを口にしない洪秀柱は中国に招いて厚遇した⁶。さらに、2005年の国共和解以降、両党の最も重要な交流の

⁵ 国民党の「92年コンセンサス」についての解釈、すなわち「一つの中国の内容については（中台の）それぞれが述べることで合意した」という主張を中国語で略記したものである（中国語：「一個中國，各自表述」、略して「一中各表」）。国民党の立場では「一つの中国」とは中華民国を意味する。

⁶ 洪秀柱は2016年3月の党主席就任後、同年9月に新たな党の政策綱領（「和平政綱」）を採択したが、そこでは「92年コンセンサスの深化」をうたいつつも「一

チャンネルだった国共フォーラム（「国共論壇」）も、呉敦義の党主席在任中はついに開かれず、結局はそのまま中断された⁷。最近では「中華民国」を強調する国民党所属の立法委員を、中国側は「隠れ台独」と名指しで批判している（高楊 2022）。

台湾の政治状況の変化も国民党の戦略的価値を低下させた。2018年以降、民進党と台北市長の柯文哲の関係がこじれ、新たな局面が生まれた。蔡政権が中国側と対立を深めるのを横目に、柯文哲は台北市と上海市との都市交流を継続させ、中国とのパイプという自らの政治資源の拡大を図った。蔡政権を牽制するコマの一つとして、中国側にとって柯文哲の利用価値が高まったことで、国民党の存在は相対化されてしまった。

(3) 習近平の「成功」体験

上述したとおり、個人をターゲットにした、より直接的な利益誘導が行われていることが、習政権の恵台政策の第3の特徴である。国民党という組織への過度な依存による胡政権の「失敗」体験は、この点とも無縁ではなかろう。習近平は組織への依存を可能な限り

中各表」の文言が削除された。同年11月、国共フォーラムを衣替えした「兩岸平和発展フォーラム」（「兩岸和平発展論壇」）が北京で開催され、このとき訪中した洪秀柱は習近平と会談し、中台間の「和平協定」を検討することで一致した。その後も彼女は訪中を繰り返しており、その都度中国側の要人と会見している。また、洪秀柱が設立した「中華青雁和平教育基金会」は、2018年7月に中国側の民間団体との共催で第1回「海峽兩岸青年発展フォーラム」（「海峽兩岸青年発展論壇」）を杭州で開催した。これには中台双方の若者が500人あまり参加したとされ（中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣事務辦公室 2018a）、彼女は台湾の若者を中国に引き寄せるのに一役買っているといえる。

⁷ 共産党はむしろ海峽フォーラム（「海峽論壇」）を重要視するようになり、「一代一線」への利益誘導の主要な舞台となっている（松本 2019b, 30）。

回避するため、個人ベースでのアプローチを志向するようになったといえる（松本 2019b）。そうした消極的な理由に加えて、ここでは積極的な理由を指摘しておきたい。それは習近平自身の福建時代の「成功」体験である。

習政権は近年、「一代」すなわち台湾の基層コミュニティの有力者たちを中国に招き、国内観光などの接待を通じて、彼らに対する働きかけを強めている（松本 2019b, 30）。それは福建時代の習近平自身による実践の焼き直しともいえるものである。習近平は1990年から6年間、台湾統一工作の重要拠点だった福州市と福州軍分区の党委書記を務めていた。当時、彼は平潭島を舞台に水面下で台湾の漁船との交流を進め、台湾の漁民の取り込み工作に成果を上げていた（加藤 2021, 27-31）。習政権による個人ベースの利益誘導は、地方レベルでの「成功モデル」を中央レベルに持ち込んで大規模に展開し、その再現を狙ったものと見ることができる。

惠台政策の継承を決めた習近平は、胡錦濤の二の轍を踏まないためにも、利益誘導の舞台を中国に戻し、そのターゲットには個人ベースでアプローチすることを選択した⁸。そこには代理人への依存の度合いを極力減らすことで、利益誘導の効果を高められるとの思惑と自負があったと思われる。

⁸ 習政権では、洪秀柱に代表される国民党の有力政治家や新党の政治家など、対中融和的なスタンスをとる台湾の政治家との個人的な関係の構築・維持が図られてきた。それは個人ベースでの利益誘導を志向する習政権のアプローチと整合的であるが、代理人との目的の共有度を高めようとする習政権の狙いとも無関係ではないといえる。

四 創業基地の事例分析

1 クライアントリズムの変容

本節では、中国国内での台湾の若者への就業・起業支援策の一つである創業基地の設立の事例を取り上げ、習政権による恵台政策を通じた影響力行使の効果についてクライアントリズムの視点から考察する。

胡政権の恵台政策による影響力の行使は、「兩岸」という準国家的領域で展開される利益誘導政治と捉えることができたが、習政権のそれは中国国内での利益誘導政治に変わった。胡政権期の「兩岸クライアントリズム」（松本 2019a; 2021）は、習政権期には中国国内でのクライアントリズムに変容した。影響力行使の目的という点でも、胡政権期のような台湾での国民党への支持調達から、習政権期にはむしろ共産党自らが台湾住民から支持調達を図ることに力点が置かれているといえる。習政権の狙いは、「兩岸の経済・社会の融合的発展」による中台統一の実現に台湾住民の支持を集めることにある。

2 国家の一体性の欠如

中国が影響力を効果的に行使するためには、国家内部での一体性を確保しておかねばならない（Norris 2016）。恵台政策は、台湾統一という国家目標と密接にかかわる中央政府肝いりの政策である。各省・市の地方政府はそれに積極的に反応し、各地では具体的な施策が次々に打ち出された。地方政府のリーダーにとって、中央政府の政策に積極的にタイアップする姿勢を示すことは、自分の出世に有利に働くように中央から高い実績評価を得るためにも、地方が中央から多くの資源を引き出すためにも不可欠だった。

江政権期にも胡政権期にも、中央政府（パトロン）の期待とその代理人である地方政府（ブローカー）の思惑にズレが存在したことは指摘されている。江政権期には、中央政府が台商に懲罰的な政策を行おうとしても、地方政府の利害との間に矛盾が生じ、往々にして国家が一体として行動できなかつた。各地で台商への規制や監視を担った地方政府は、当時その多くが地域経済の発展の実現のため、台商の投資や経営資源を必要としていたからである（Norris 2016, 126）。また、胡政権末期には、惠台政策による台商を含めた台湾人への優遇措置に対して、中国国内で経済ナショナリズムや地方保護主義の高まりが見られた（Yu, Yu and Lin 2016, 380-385）。

こうした江政権と胡政権の経験と同様に、習政権による台湾の若者への就業・起業支援策においても国家の一体性が確保されていたとは言い難い。中央と地方そして政府内の各部門間の足並みの乱れは、中台双方の研究で指摘されている。創業基地をめぐる支援策は広範で多岐にわたるため、中央と地方、政府内のさまざまな部門の所管領域とかがかかわっている。ところが、政策全般を統括する機関がなく、政府・部門間の協力や連携も不十分なことが少なくない。セクショナリズムや意思疎通の不足から支援策が体系化されず、手続きの煩雑化や政策のズレや漏れなどが生じている（曾于蓁 2018；隋鑫、王念祖 2020；林頊、劉星辰、傅幸怡、程文正、張向前 2021；王藝樺、張文生 2021）。

曾于蓁（2018）によると、省レベルの台湾事務弁公室から創業基地に関わる支援策が公布されても、住居や社会保険などの付帯措置が準備されていないというケースは珍しくない。住居面での補助を受けられるはずの台湾の若者が、中国の社会保険に加入できないため、社会保険への1年間の加入実績という補助の条件をクリア

できず、結局誰も補助を申請できないのだという（曾于秦 2018, 130）。こうした事態は、政策の実施効率の低下を招くだけでなく、起業を目指す台湾の若者のコストやリスクを高め、彼らの起業意欲や積極性にネガティブな影響をもたらすものと考えられる。

3 利益分配の側面

地方政府の積極的な取り組みを促すため、創業基地の設立・運営でも実績評価制度が取り入れられているが、結果重視の実績評価のあり方が形式主義や資源の浪費につながっている。上級の主管部門が関心を持つのは、もっぱら台湾の若者の誘致人数や投資プロジェクトの件数、インターンシップの実施回数など定量的な指標の達成状況である。実績評価を意識して、各地で創業基地の建設が進められたが、むしろ基地は供給過剰に陥り、入居者がおらず閑散とした基地も少なくないという（曾于秦 2018, 132）。

実績評価の圧力の下で横行しているのが、地方政府による実績の捏造である。上級政府からの補助金の多寡は台湾の若者の誘致実績で決まるため、より多くの補助金を勝ち取り地方経費の不足を補おうとする思惑から、数字の水増しが行われる（曾于秦 2018, 132）。

さらに、創業基地の運営や支援策の実施は、地方政府の財政支出の問題とも大きく関わっている。先を争って台湾の若者を誘致したものの、財政状況が厳しく予算が不足し、彼らに約束した起業資金を提供できない地方政府は少なくない。財政難から起業支援策の実施細則の制定を意図的に遅らせ、起業支援の補助金を出し渋るケースもあるという。実施細則がない以上、支援策は先延ばしされ、台湾の若者は補助を申請できずじまいとなる（曾于秦 2018, 133）。

いずれも地方政府の機会主義的な行動により、中央政府が期待したような台湾の若者への資源分配にはつなげていない。創業基地が供給過剰となれば、利益を分配しようにも、それに見合う数の台湾の若者がいないことになる。地方政府が「水増し請求」で得た資金は別の用途に使われた可能性が高い。当初の約束を踏み倒された台湾の若者は起業意欲を失いかねず、ひいては起業の断念や失敗にもつながり得る。

ところで、習政権では利益誘導の舞台を中国に移したことで、恵台政策を台湾社会内部の矛盾から切り離すことができた。しかし、それは逆に、本来的には「対外政策」であったはずの恵台政策が、中国の国内政治に埋め込まれることにつながるかもしれない。ここでは、台湾の若者への就業・起業支援策が中国社会内部に矛盾を生み出す可能性を指摘しておきたい⁹。

それを傍証する事例はいくつか存在している。胡政権末期に、中国国内で台湾人への優遇措置に反発する動きが見られたのは、上述したとおりである。現在、香港・マカオの2つの特別行政区と広東省9市に跨る地域で進められている粵港澳大湾区建設プロジェクトでも、国家レベルのイノベーション振興策とタイアップしたかたちで、香港やマカオの若者への中国内地での就業・起業支援策が行われている。これには、住民の利益の代弁者である人民代表大会代表から、香港・マカオの若者への優遇措置は現地の若者の不満を引き起こしかねないとして、修正ないし慎重な実施を求める声が上がっているという（楊愛平、鄭曉雲 2022；109）。

台湾の若者への優遇措置でも同様の事態が起こり得ることは想像に難くない。中国のイノベーション振興策には、国内の若者の就業

⁹ 中国社会内部での中台の若者の利害対立に関する考察は今後の課題としたい。

問題への対応という側面があった（曾于蓁 2018, 122）。習近平にとって中台兩岸の若者は同じく「中国の若者」かもしれないが、就業や起業のための資源をめぐって、台湾の若者ばかり優遇すれば、中国の若者が不満を強め、地域社会に新たな矛盾を生み出す恐れがある。社会の安定を重んじた地方政府が、台湾の若者への利益分配に消極的になってもおかしくない。そうした地方政府の機会主義的な行動もまた、台湾の若者への利益分配を滞らせることになるだろう。

4 監視の側面

中国国家内部において、中央政府がその代理人である地方政府の行動を監視するのが困難であることは、すでに紹介した江政権期と胡政権期の台商をめぐる事例からも窺い知ることができる。創業基地の事例でも、中央政府は地方政府による誘致実績の水増し申告や実施細則の先送りを見抜けなかった。いずれも本人であるパトロンの期待と代理人であるブローカーの思惑のズレに起因するものだが、それがこれまで見た代理人問題の発生につながったのは、中央政府が地方政府の活動に目が届かず、その機会主義的な行動を許してしまったからである。

地方レベルにおいても、地方政府（ブローカー）による台湾の若者（クライアント）への監視は困難だと考えられる。その理由の一つは、彼らが組織化されていないためである。クライアントリズム論の知見によると、政治家は、有権者が比較的少数で地理的にも密集している場合には個人への監視を行うにしても、有権者が多数の場合には個別に監視するよりも、グループ単位で監視した方がコストを抑えられる（Kitschelt and Wilkinson 2007, 14-15）。

たとえば、中国国内で操業する台商にはグループ単位での監視が行われている。各地の地方政府が行政区画ごとに、その地域で操業する台商をグループ単位で監視する仕組みが「台資企業協会」（台商協会）である。すべての台商に地方政府の目が届いているわけではないが、各地の台商協会の活動、そして協会役員の行動を地方政府が監視できるようになっている（松本 2019a, 56-57）。地方レベルで組織化されている台商には、地方政府による効果的な監視がある程度可能になっているわけだが、台湾の若者に対してはそうではない。

習政権では利益誘導のアプローチがより個人をターゲットにしたものに傾斜した。中国各地で就業・起業を目指す台湾の若者への利益分配も基本的に個人ベースで行われ、彼らの組織化も図られていないことから、地方政府が台湾の若者の行動を監視するのはかなり困難な状況にあると考えられる。それが彼（女）らに「実用主義的な短期滞在者」であることを可能にさせた一因だったのかもしれない。

五 おわりに

本稿では、恵台政策を中国による利益供与型のエコノミック・ステイトクラフトと捉えて、習政権による恵台政策の特徴とそれを通じた影響力行使の効果について、中国国内での台湾の若者への就業・起業支援策の一つである創業基地の設立の事例をもとに考察した。習政権は利益誘導の舞台を中国に移したことから、恵台政策を通じた台湾の若者に対する影響力の行使は、中国国内での利益誘導政治と見ることができる。習政権の実践を江政権や胡政権の経験と比較しながら、影響力行使のメカニズムをクライアントリズムの視点から分析した。

これまでの考察から、創業基地をめぐる支援策でも、その実施過程において代理人問題が発生していたことが明らかにされた。利益誘導の舞台が台湾であれ中国であれ、その過程での代理人への依存を完全になくすことはできない。中国国内では中央政府と地方政府の間、および各部門間で代理人問題が発生したために、台湾の若者に必ずしも利益が行き渡らなかつた。また、彼（女）たちの行動にも目が届かず、その機会主義的な行動を許してしまった。そうしたことが支援策の効果を抑制する一因だったと考えられる。習政権の恵台政策の特徴とも、それは無関係ではない。個人ベースの利益誘導が台湾の若者への監視を難しくしたからである。

習近平が個人ベースの利益誘導を志向するのは、福建時代の成功体験が影響していると思われるが、その成功には理由があつた。当時の習近平は地方政府のリーダーだった。だからこそ、彼自身がより直接的に取り込み策に関与でき、それだけ代理人に頼ることもなく、また台湾の漁民にも目を光らせて、効果的な利益分配と監視が可能になったと考えられる。

中国国内を舞台とした、個人ベースでの利益誘導には、習近平なりの思惑と自負があり、それが彼にとって恵台政策を続けるインセンティブの一つとなっているのかもしれない。とはいえ、地方レベルでの成功モデルである以上、中央レベルでの成功の再現を狙ったとしても、おそらく容易ではないことを本稿は示唆している。

（謝辞）本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C）20K01460）の研究成果の一部である。また、本稿の執筆にあたり、匿名の査読者から多くの示唆に富むコメントを頂戴した。記して御礼申し上げる。

（寄稿：2023年4月6日、採用：2023年6月7日）

做為經濟治略的「惠台政策」

—關於「海峽兩岸青年就業創業基地」的考察—

松本充豐

(京都女子大學現代社會學院教授)

【摘要】

本文旨在分析習近平政權「惠台政策」的特徵，並檢視透過該政策達到的影響力成效。惠台政策被視為「提供利益型」經濟謀略，以在中國境內設立支援台灣青年族群就業・創業的「海峽兩岸青年就業創業基地（創業基地）」政策為例，考察在該政策執行過程中，內在因素成為阻礙政策發揮有效影響力的可能性。從習政權將利益誘導舞台移至中國境內，得將透過惠台政策對台灣青年族群發揮影響力的舉措，視為中國境內利益誘導政治的延伸。本文除了將江澤民政權與胡錦濤政權的經驗與習政權實踐進行比較，也從侍從主義理論的觀點，分析習政權行使影響力的機制。研究發現創業基地相關支援政策，在實施過程中發生代理人問題。本文認為，該問題是阻礙中國對於台灣青年族群達到有效影響力的原因之一。

關鍵字：惠台政策、經濟治略、侍從主義、台灣的青年族群

“Favor-Granting Policies” as Economic Statecraft: A Study on the Policy of Youth Entrepreneurship Bases

Mitsutoyo Matsumoto

Professor, Faculty of Contemporary Society, Kyoto Women's University

【Abstract】

This article considers the effects of China's economic statecraft, conducting a case study on the establishment of youth entrepreneurship bases, the concessionary policy intended to encourage and support young Taiwanese people to work and pursue their careers in mainland China, in China's "Favor-Granting policies." The Favor-Granting policies can be regarded as a particular type of economic statecraft, that intends to change the behavior and policies of another country by providing economic benefits. We examine the possibility that its precise effect will be limited by any problem inherent in the implementation process of the policies. This article adopts a clientelism approach to consider the effect of the youth entrepreneurship bases policy towards Taiwan's youth in mainland China. This is because China's influence, seen in 'Favor Granting' is viewed as pork barrel politics. We can know the effect of China's influence by considering whether the clientelism will operate effectively. Comparing Xi Jinping's practices with Jiang Zemin's and Hu Jintao's experiences, this article argues that a principal-agent problem caused by the pork barrel politics undermined the effect of the youth entrepreneurship bases policy towards Taiwan's youth.

Keywords: Favor-Granting policies, economic statecraft, clientelism, Taiwan's youth

〈参考文献〉

- 加藤青延、2021「台湾併合実現を大義名分に長期強権支配をめざす習近平指導部の打算」『武蔵野大学政治経済研究所年報』21：19-40。
- Kato, Harunobu. 2021. “Taiwan heigo jitsugen wo taigimeibun ni choki kyoken shihai wo mezasu shukinpei shidobu no dasan” [Xi Jinping’s Political Calculation Aiming Long-term Authoritarian Rule on the Pretext to Achieve Annexation of Taiwan]. *Annual Report of the Institute of Political Science & Economics, Musashino University*, 21:19-40.
- 川上桃子、2019「『惠台政策』のポリティカル・エコノミー」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾：馬英九政権期の展開』アジア経済研究所：81-115。
- Kawakami, Momoko. 2019. “‘Keitai seisaku’ no poritikaru ekonomi” [Political Economy of Chinese Economic Statecraft and Responses by Taiwan’s Society]. Momoko Kawakami and Haruka Matsumoto, eds., *Chutai kankei no dainamizumu to taiwan: Ba Eikyū seikenki no tenkai [Dynamics of China-Taiwan Relations and the Transformation of Taiwan’s Politics and Economy]*. Institute of Developing Economies. pp.81-115.
- 川上桃子、2020「『繁栄と自立のディレンマ』の構図と蔡英文再選：対中経済関係の視点から」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選：2020年台湾総統選挙と第二期蔡政権の課題』アジア経済研究所：81-99。
- Kawakami, Momoko. 2020. “‘Hanei to jiritsu no direnma’ no kozo to saieibun saisen: Taichu keizai kankei no shiten kara” [The Composition of ‘the Dilemma of Prosperity and self-reliance’ and Re-election of Tsai Ing-wen: a Perspective on Economic Relations with China]. Yukihito Sato, Yoshiyuki Ogasawara, Yasuhiro Matsuda and Momoko Kawakami. *Sai Eibun saisen: 2020 nen taiwan soto senkyo to dai niki saiseiken no kadai [Re-election of Tsai Ing-wen: the 2020 Taiwan Presidential Election and the Challenges of a Second Administration]*. Institute of Developing Economies. pp.81-99.
- 川上桃子、2022「習近平政権の経済を通じた台湾統一政策：行きつまりの背景」アジア政経学会 2022年度春季大会報告論文（6月12日）：1-13。
- Kawakami, Momoko. 2022. “Shukinpei seiken no keizai wo tsujita taiwan toitsu seisaku: Ikizumari no haikai” [Xi Jinping Administration’s Policy of Taiwan Unification through the Economy: Background of the Deadlock]. Paper presented at the Japan Association for Asian Studies Spring Convention 2022. June 12. pp.1-13.
- 久米郁男、河野勝、2011『改訂新版 現代日本の政治』放送大学教育振興会。
- Kume, Ikuo, and Kono Masaru. 2011. *Kaitei shinpan gendai nihon no seiji [Revised Edition Contemporary Japanese Politics]*. Foundation for the Promotion of the Open University of Japan.
- 呉介民、川上桃子編（川上桃子監訳・津村あおい訳）、2021『中国ファクターの政治社会学：台湾への影響力の浸透』白水社。
- Wu, Jie-min, and Momoko Kawakami, eds., trans. by Aoi Tsumura; with translation

- supervised by Momoko Kawakami. 2021. *Chugoku fakuta no seiji shakaigaku: Taiwan eno eikyoryoku no shinto [The Political Sociology of China Factor: Penetration of Influence into Taiwan]*. Hakusuisha.
- 鈴木一人、2021「検証 エコノミック・ステイトクラフト」『国際政治』205：1-13。
Suzuki, Kazuto. 2021. “Kensho ekonomikku suteitokurafuto” [Examining the Concept of Economic Statecraft]. *International Relations*, 205:1-13.
- 松本充豊、2019a「『兩岸三党』政治とクライアンテリズム：中国の影響力メカニズムの比較政治学的分析」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾：馬英九政権期の展開』アジア経済研究所：31-79。
Matsumoto, Mitsutoyo. 2019a. “‘Ryogan santo’ seiji to kuraianterizumu: Chugoku no eikyoryoku mekanizumu no hikaku seijigakuteki bunseki” [‘Three-Party Politics across the Taiwan Strait’ and Clientelism: A Comparative Political Perspective on China’s influence]. Momoko Kawakami and Haruka Matsumoto, eds., *Chutai kankei no dainamizumu to taiwan: Baeikyu seikenki no tenkai [Dynamics of China-Taiwan Relations and the Transformation of Taiwan’s Politics and Economy]*. Institute of Developing Economies. pp.31-79.
- 松本充豊、2019b「習近平政権と『惠台政策』」『問題と研究』48(2)：1-41。
Matsumoto, Mitsutoyo. 2019b. “Shukinpei seiken to ‘keitai seisaku’” [The Xi Jinping Administration and China’s “Favor-Granting Policies”]. *MONDAI TO KENKYU*, 48(2):1-41.
- 松本充豊、2021「中国のエコノミック・ステイトクラフトと台湾：『惠台政策』における観光客の送り出しの事例分析」『国際政治』205：61-76。
Matsumoto, Mitsutoyo. 2021. “Chugoku no ekonomikku suteitokurafuto to taiwan: ‘keitai seisaku’ ni okeru kankokyaku no okuridashi no jirei bunseki” [China’s Economic Statecraft and Taiwan: A Case of the Tourism Policy of Sending out Mainland Chinese Tourists to Taiwan in China’s ‘Favor-Granting Policies’]. *International Relations*, 205:61-76.
- 中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2016「習近平参加上海代表團審議」3月5日、http://www.gwytb.gov.cn/zt/xijinning1/201603/t20160305_11402896.htm (査閲時間：2023/5/5)。
Taiwan Work Office of the CPC Central Committee/Taiwan Affairs Office of the State Council. 2016. “Xijinning canjia shanghai daibiaotuan shenyi” [Xi Jinping Participates in the Deliberation of Shanghai Delegation]. March 5 (Accessed on May 5, 2023).
- 中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2017「俞正聲：堅決反對任何形式的“台独”分裂行徑」3月3日、http://www.gwytb.gov.cn/m/picnews/201703/t20170308_11717117.htm (査閲時間：2023/5/5)。
Taiwan Work Office of the CPC Central Committee/Taiwan Affairs Office of the State Council. 2017. “Yuzhengsheng: jianjue fandui renhe xingshi de ‘taidu’ fenlie xingjing” [Yu Zhengsheng: Resolutely Opposing Any Form of “Taiwan Independence” Separatist Activities]. March 3 (Accessed on May 5, 2023).

中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣事務辦公室、2018a「劉結一會見洪秀柱率領的台灣青年參訪團一行」7月7日、http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/zwyw/201807/t20180707_12002911.htm (査閲時間：2023/5/5)。

Taiwan Work Office of the CPC Central Committee/Taiwan Affairs Office of the State Council. 2018a “Liujiyei huijian hongxiuzhu shuailing de taiwan qingnian canfangtuan yixing” [Liu Jieyi Meets with the Taiwan Youth Delegation Led by Hung Hsiu-chu]. July 7 (Accessed on May 5, 2023).

中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣事務辦公室、2018b「國台辦：兩岸青創基地和示範點已成為台灣青年來大陸發展重要平台」9月12日、http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/wyly/201809/t20180912_12058923.htm (査閲時間：2023/5/5)。

Taiwan Work Office of the CPC Central Committee/Taiwan Affairs Office of the State Council. 2018b. “Guotaiban: liangan qingchuang jidi he shifandian yi chengwei taiwan qingnian lai dalu fazhan zhongyao pingtai” [Taiwan Affairs Office of the State Council: Cross-Strait Youth Entrepreneurship Bases and Demonstration Sites have Become an Important Platform for Taiwanese Youth to Come to Mainland China for Development]. September 12 (Accessed on May 5, 2023).

王藝樺、張文生、2021「台灣青年來閩就業創業的路徑、困境及應對策略」『青年探索』2021(2)：102-112。

Wang, Yi-hua, and Wen-sheng Zhang. 2021. “Taiwan qingnianlai min jiuye chuanye de lujing, kunjing ji yingdui celue” [The Path, Dilemma and Countermeasures of Taiwanese Youths Coming to Fujian for Employment and Entrepreneurship]. *Youth Exploration*, 2021(2):102-112.

吳介民、蔡宏政、鄭祖邦主編、2017『吊燈裡的巨蟒：中國因素作用力與反作用力』左岸文化出版。

Wu, Jie-min, Hong-zheng Cai and Zu-bang Zheng, eds. 2017. *Diaodeng li de jumang: zhongguo yinsu zuoyongli yu fan zuoyongli [Anaconda in the Chandelier: Mechanisms of Influence and Resistance in the “China Factor”]*. Book Republic.

李欣宜、2017「中國買台青 越玩越大」『商業周刊』1552：78-89。

Li, Xin-yi. 2017. “Zhongguo mai taiqing yuewan yueda” [China Increased Its Favor-Granting to Buy Hearts of Taiwanese Young People]. *Business Weekly*, 1552:78-89.

李欣宜、顏瓊玉、2016「招聘 740 萬台灣青年」『商業周刊』1496：70-84。

Li, Xin-yi, and Qiong-yu, Yan. 2016. “Zhaopin 740 wan taiwan qingnian” [Recruiting 7.4 Millions of Taiwanese Young People]. *Business Weekly*, 1496:70-84.

林頊、劉星辰、傅幸怡、程文正、張向前、2021「台灣青年創新創業基地發展研究」『特區經濟』393：63-66。

Lin, Xu, Xing-chen Liu, Xing-yi Fu, Wen-zheng Cheng and Xiang-qian Zhang. 2021. “Taiwan qingnian chuanguan chuanye jidi fazhan yanjiu” [The Study on the Development of Innovation and Entrepreneurship Base Aiming for Young People from Taiwan Province]. *Special Zone Economy*, 393:63-66.

- 林讓均、2018 「台灣民心 10 年消長：挺台獨新低、支持統一創新高」『遠見雜誌』 381：50-54。
- Lin, Rang-jun. 2018. “Taiwan minxin 10 nian xiaozhang: ting taidu xindi, zhichi tongyi chuang xingao” [The Change of Taiwan’s Public Opinion in Ten Years: Those Who Support Taiwan Independence Reached Record Low, and Those Who Support Reunification Reached Record High]. *Global Views Monthly*, 381:50-54.
- 陳超、蔡一村、張遂新、2018 「“實用主義的過客”：台灣青年在大陸社會融入的指標建構與現況評估」『台灣研究集刊』 155：15-25。
- Chen, Chao, Yi-cun Cai and Sui-xin Zhang. 2018. “Shiyong zhuyi de guoke’: taiwan qingnian zai dalu shehui rongru de zhibiao jiangou yu xiankuang pinggu” [Pragmatic Transients: the Index Construction and Evaluation of Taiwan Youth’s Social Integration in the Mainland]. *Taiwan Research Journal*, 155:15-25.
- 高楊、2022 「促統必須同時和島內“兩股”力作鬥爭」『人民政協報』 2 月 12 日、http://dzb.rmzxb.com/rmzxbPaper/pc/layout/202202/12/node_05.html (查閱時間：2022/2/14)。
- Gao, Yang. 2022. “Cutong bixu tongshi he daonei ‘lianggu’ lizuo douzheng” [Reunification-Promoting Must Simultaneously Fight Against the “Two Forces” on the Island]. *CPPCC Daily*. February 12 (Accessed on February 14, 2022).
- 耿曙、2009 「經濟扭轉政治？：中共『惠台政策』的政治影響」『問題與研究』 48 (3)：1-32。
- Keng, Shu. 2009. “Jingji niuzhuan zhengzhi?: zhonggong ‘huitai zhengce’ de zhengzhi yingxiang” [Limitations on China’s Economic Statecraft: China’s Favor-Granting Policies and Their Political Implications]. *Wenti Yu Yanjiu*, 48(3):1-32.
- 張五岳、2013 「解析中共十八大後的對台政策」『交流雜誌』 127、<https://www.sef.org.tw/article-1-129-5420> (查閱時間：2023/3/31)。
- Zhang, Wu-yue. 2013. “Jiexi zhonggong shibada hou de duitai zhengce” [Analyzing the Taiwan Policy after the 18th National Congress of the Communist Party of China]. *EXCHANGE*, 127 (Accessed on March 31, 2023).
- 隋鑫、王念祖、2020 「大陸台灣青年創業就業政策的特點、問題與應對策略研究：以京津冀與東部沿海地區為例」『台灣研究』 2020 (1)：64-72。
- Sui Xin, and Nian-zu Wang. 2020. “Dalu taiwan qingnian chuangye jiuye zhengce de tedian, wenti yu yingdui celüe yanjiu: yi jing jin ji yu dongbu yanhai diqu wei li” [A Study on the Characteristics and Issues of the Mainland Policy towards Taiwan Youth Entrepreneurship and Employment and the Coping Strategies: A Case Study of Beijing-Tianjin-Hebei Region and Eastern Coastal Areas]. *Taiwan Studies*, 2020(1):64-72.
- 彭杏珠、2020 「2020 台灣民心動向大調查：政黨支持度綠升藍跌 三成民眾對大陸印象變差」『遠見雜誌』 403：64-69。
- Peng, Xing-zhu. 2020. “2020 taiwan minxin dongxiang da diaocha: zhengdang zhichidu li sheng lan die sancheng minzhong dui dalu yinxiang bian cha” [The Grand Survey on the

- Trend of Taiwan's Public Opinion: The Green has Increased and The Blue Has Decreased in Party-Supporting Rates. Thirty-Percent of Taiwanese People's Impressions on China Have Become Worse]. *Global Views Monthly*, 403:64-69.
- 曾于藜、2018「統戰的制度場域：青創基地與臺青的利益連結」『國家發展研究』18(1)：111-146。
- Tseng, Jean Yu-chen. 2018. "Tongzhan de zhidu changyu: qingchuang jidi yu taiqing de liyi lianjie" [Institutional Fields of China's United Front Warfare: The Interest Link Between Youth Entrepreneurship Bases and Taiwanese Youth]. *Journal of National Development Studies*, 18(1):111-146.
- 楊愛平、鄭曉雲、2022「港澳青年融入大灣區內地城市發展的行政推動機制研究：以港澳青年創新創業基地建設為例」『青年探索』2022(2)：100-112。
- Yang, Ai-ping, Xiao-yun Zheng. 2022. "Gangao qingnian rongru dawanqu neidi chengshi fazhan de xingzheng tuidong jizhi yanjiu: yi gangao qingnian chuaxin chuanyue jidi jianshe wei li" [Research on the Administration-Promoting Mechanism of the Integration of Hong Kong and Macao Youth into Mainland Cities in the Greater Bay Area: Taking the Hong Kong and Macao Youth Innovation and Entrepreneurship Base Construction as an Example]. *Youth Exploration*, 2022(2):100-112.
- 管婺媛、2018「天然獨世代 搶刷中國履歷！」『商業周刊』1607：42-58。
- Guan, Wu-yuan. 2018. "Tianran du shidai qiangshua zhongguo lüli!" [People of Naturally Independent Generation are Scrambling to Send Resumes to China]. *Business Weekly*, 1607:42-58.
- 管婺媛、2019「惠台牛肉不敵韓流？看台青西進急凍真相」『商業周刊』1647：38-40。
- Guan, Wu-yuan. 2019. "Huitai niurou budi hanliu? kan taiqing xijin jidong zhenxiang" [Is the Favor-Granting Defeated by the Han Wave? The Truth About Taiwanese Young People's Stop Going Westward]. *Business Weekly*, 1647:38-40.
- Baldwin, David A. 1985. *Economic Statecraft*. Princeton.
- Baldwin, David A. 2020. *Economic Statecraft, New Edition*. Princeton.
- Kitschelt, Herbert, and Steven I. Wilkinson. 2007. "Citizen-Politician Linkages: An Introduction." Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson, eds., *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, pp.1-49. Cambridge University Press.
- Lee, Chun-yi. 2012. *Taiwanese Business or Chinese Security Asset?: A Changing Pattern of Interaction between Taiwanese Business and Chinese Government*. Routledge.
- Li, Mingjiang, ed. 2017. *China's Economic Statecraft: Co-optation, Cooperation and Coercion*. World Scientific Publishing.
- Mastanduno, Michael. 2012. "Economic Statecraft." Steve Smith, Amelia Hadfield, and Tim Dunne, eds., *Foreign Policy: Theories, Actors, Cases, Second Edition*, pp. 204-222. Oxford University Press.
- Norris, William J. 2016. *Chinese Economic Statecraft: Commercial Actors, Grand Strategy, and State Control*. Cornell University Press.

- Stokes, Susan C., Thad Dunning, Marcelo Nazareno and Valeria Brusco. 2013. *Brokers, Voters, and Clientelism: The Puzzle of Distributive Politics*. Cambridge University Press.
- Yu, Yi-wen, Ko-chia Yu and Tse-chun Lin. 2016. "Political Economy of Cross-Strait Relations: Is Beijing's patronage policy on Taiwanese business sustainable?" *Journal of Contemporary China*, 25(99): 372-388.